

第145回 日商簿記検定試験 2級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問

- 備品の割賦購入に伴い、約束手形を振り出して支払った場合、当該約束手形は、営業目的以外の目的により振り出されたものであるため、営業外支払手形により処理する。また、約束手形の合計である支払額は利息相当額が含まれているため、現金購入価格との差額は問題の指示より前払利息により処理する。
 - 備品：@ ¥145,800（現金購入価格）×100台＝¥14,580,000
 - 営業外支払手形：¥1,250,000（1枚当たり額面）×12枚＝¥15,000,000
- 吸収合併された企業の資産時価と負債時価の差額である企業価値を下回る対価により取得した場合、当該差額は異常な利益として特別利益に負ののれん発生益として計上される。
 - 資本金：{ @ ¥5,000（株式時価）×10,000株 } ×60%＝¥30,000,000
 - 資本準備金：{ @ ¥5,000（株式時価）×10,000株 } ×40%＝¥20,000,000
- 利払日と異なる日に取得した場合には、前回の利払日の翌日から取得日までの利息は、端数利息として前保有人に対して支払い、有価証券利息の減少として処理する。
 - 満期保有目的債券：¥60,000,000（額面総額）×¥99.50/¥100＝¥59,700,000
 - 有価証券利息：¥60,000,000（額面総額）×0.365%×70日（平成28年7月1日～平成28年9月8日）/365日＝¥42,000
- 給料および出張旅費が特定の案件のために直接費やされたものが明らかである場合、当該特定の案件の役務収益が認識されるまで、仕掛品に計上する。
- 支店で当期純利益を計上した場合、支店で損益勘定から本店勘定に振り替えているため、本店においても、利益の計上および支店勘定を増加する。

第2問

株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一会計期間における変動額のうち、主として株主資本の各項目の変動事由を報告するために作成するものである。そのため、当期変動額について、株主資本の各項目は変動事由ごとにその金額を表示するが、株主資本以外の各項目は純額で表示する。なお、答案用紙の単位は千円であるため、留意すること。

1. 剰余金の配当および処分

(1) 剰余金の配当・準備金の積立

(借)	その他資本剰余金	550,000	(貸)	未払配当金	500,000
			(〃)	資本準備金	50,000
(借)	繰越利益剰余金	1,650,000	(貸)	未払配当金	1,500,000
			(〃)	利益準備金	150,000

※1 準備金の積立額（総額）

- ① ¥2,000,000（配当額）×1/10＝¥200,000
- ② ¥20,000,000（資本金）×1/4－{ ¥1,500,000（資本準備金）＋¥500,000（利益準備金） } ＝ ¥3,000,000
- ③ ①<② ∴ ¥200,000

※2 資本準備金：¥500,000（その他資本剰余金からの配当額）×1/10＝¥50,000

※3 利益準備金：¥1,500,000（繰越利益剰余金からの配当額）×1/10＝¥150,000

(2) 別途積立金の積み立て

(借)	繰越利益剰余金	120,000	(貸)	別途積立金	120,000
-----	---------	---------	-----	-------	---------

2. 増資

会社法が認める最低限度額を資本金に計上するとの問題の指示より、払込金額の1/2を資本金、残額を資本準備金として計上する。

(借)	当座預金	1,400,000	(貸)	資本金	700,000
			(〃)	資本準備金	700,000

※1 資本金：¥1,400,000（払込金額）×1/2＝¥700,000

※2 資本準備金：¥1,400,000（払込金額）－¥700,000（資本金計上額）＝¥700,000

3. その他有価証券評価差額金

(1) 当期首（再振替仕訳）

(借)	その他有価証券評価差額金	80,000	(貸)	投資有価証券	80,000
-----	--------------	--------	-----	--------	--------

(2) 当期末

(借)	投資有価証券	260,000	(貸)	その他有価証券評価差額金	260,000
-----	--------	---------	-----	--------------	---------

※1 取得原価：¥1,350,000（前期末時価）－¥80,000（その他有価証券評価差額金当期首残高）＝ ¥1,270,000

※2 その他有価証券評価差額金当期末残高：¥1,530,000（当期末時価）－¥1,270,000（取得原価）＝ ¥260,000

(3) 解答の金額

その他有価証券評価差額金は純資産のうち、株主資本以外の各項目に該当するため、純額により表示することに留意する。

¥260,000（その他有価証券評価差額金当期末残高）－¥80,000（その他有価証券評価差額金当期首残高）＝ ¥180,000

4. 当期純利益の計上

(借)	損益	930,000	(貸)	繰越利益剰余金	930,000
-----	----	---------	-----	---------	---------

第3問

1. 決算にあたっての修正事項

(1) 商品の売上

検収基準の場合、得意先が検収を完了した時点で売上に計上するため、未検収に係る売上を取り消す。

(借) 売 上	600,000	(貸) 売 掛 金	600,000
---------	---------	-----------	---------

◇ 解答の金額

・売掛金：¥2,078,000（整理前）－¥600,000＝¥1,478,000

(2) 備品の取得

保守料は修繕費に該当するため、備品の取得原価より控除する。なお、1年間の保守料を支払っているため、次期に係る部分は前払費用に計上する。

(借) 修 繕 費	300	(貸) 備 品	3,600
(〃) 前 払 費 用	3,300		

※1 修繕費：¥3,600×1か月（平成28年3月）/12か月＝¥300

※2 前払費用：¥3,600×11か月（平成28年4月～平成29年2月）/12か月＝¥3,300

◇ 解答の金額

・備品：¥163,600（整理前）－¥3,600＝¥160,000

(3) 受取利息にかかる源泉所得税

(借) 仮 払 法 人 税 等	4,000	(貸) 受 取 利 息	4,000
-----------------	-------	-------------	-------

※ ¥16,000（純額）×20%（源泉所得税）/（100%－20%）＝¥4,000

(4) 電子記録債務の振替

(借) 買 掛 金	140,000	(貸) 電 子 記 録 債 務	140,000
-----------	---------	-----------------	---------

◇ 解答の金額

・電子記録債務：¥1,212,000（整理前）＋¥140,000＝¥1,352,000

・買掛金：¥541,600（整理前）－¥140,000＝¥401,600

2. 決算整理事項

(1) 売上原価の算定

期末商品棚卸高が出荷基準により算定されていることから、上記1. (1)に係る未検収分の商品を含めた金額をもって期末商品棚卸高とする。なお、解説上、売上原価勘定を用いて売上原価の算定を行い、棚卸減耗は販売費として処理している。

(借) 売 上 原 価	1,601,000	(貸) 繰 越 商 品	1,601,000
(借) 売 上 原 価	6,549,800	(貸) 仕 入	6,549,800
(借) 繰 越 商 品	2,150,000	(貸) 売 上 原 価	2,150,000
(借) 棚 卸 減 耗 費	40,000	(貸) 繰 越 商 品	40,000

※1 期末商品帳簿棚卸高：¥1,750,000（出荷基準にもとづき算定された期末商品帳簿棚卸高）＋¥400,000（未検収に係る商品）＝¥2,150,000

※2 棚卸減耗費：¥1,750,000（帳簿棚卸高）－¥1,710,000（実地棚卸高）＝¥40,000

◇ 解答の金額

・商品：¥1,601,000（整理前）－¥1,601,000＋¥2,150,000－¥40,000＝¥2,110,000

(2) 未払費用の整理

① 前期末（再振替仕訳）

(借) 未 払 費 用	113,000	(貸) 給 料 手 当	23,000
		(〃) 水 道 光 熱 費	90,000

② 当期末

(借) 給 料 手 当	35,000	(貸) 未 払 費 用	140,000
(〃) 水 道 光 熱 費	105,000		

(3) 長期前払費用

火災保険料の前払額のうち、1年以内に費用化される部分の金額は前払費用として表示し、1年を超えて費用化される部分の金額は長期前払費用として表示する。

(借) 保 険 料	500	(貸) 長 期 前 払 費 用	6,500
(〃) 前 払 費 用	6,000		

※1 保険料：¥18,000（整理前長期前払費用）×1か月（平成28年3月）/36か月＝¥500

※2 前払費用：¥18,000（整理前長期前払費用）×12か月（平成28年4月～平成29年3月）/36か月＝¥6,000

◇ 解答の金額

・長期前払費用：¥18,000（整理前）－¥6,500＝¥11,500

(4) 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	7,050	(貸) 建 物 減 価 償 却 累 計 額	2,800
		(〃) 備 品 減 価 償 却 累 計 額	4,250

※1 建物減価償却費：¥810,000（整理前建物）÷30年（耐用年数）－¥2,200×11か月（平成27年4月～平成28年2月）＝¥2,800

※2 備品減価償却費

① 既存分

・償却率：1÷8年（耐用年数）×200%＝0.25

・減価償却費：{¥163,600（整理前備品）－¥63,600（期中取得分）}－{¥41,500（整理前備品減価償却累計額）－¥1,500×11か月（平成27年4月～平成28年2月）}×0.25＝¥18,750

② 当期取得分

・償却率：1÷5年（耐用年数）×200%＝0.4

・減価償却費：{¥63,600（購入価額）－¥3,600（保守料）}×0.4×1か月（平成28年3月）/12か月＝¥2,000

③ 合計：①＋②－¥1,500×11か月（平成27年4月～平成28年3月）＝¥4,250

◇ 解答の金額

・建物減価償却累計額：¥429,200（整理前）＋¥2,800＝¥432,000

・備品減価償却累計額：¥41,500（整理前）＋¥4,250＝¥45,750

(5) 借入金

¥200,000分の借入金は1年以内に返済期日が到来するため流動負債として表示し、¥600,000分の借入金は1年を超えて返済期日が到来するため固定負債として表示する。

(借) 支 払 利 息	2,200	(貸) 前 払 費 用	2,200
-------------	-------	-------------	-------

※ 支払利息

- ① $¥200,000 \times 1.2\% \times 2 \text{ か月 (平成28年2月～3月)} / 12 \text{ か月} = ¥400$
- ② $¥600,000 \times 1.8\% \times 2 \text{ か月 (平成28年2月～3月)} / 12 \text{ か月} = ¥1,800$
- ③ ①+②=¥2,200

◇ 解答の金額

・前払費用：¥6,600 (整理前) - ¥2,200 + ¥3,300 (上記1. (2)) + ¥6,000 (上記2. (3)) = ¥13,700

(6) 貸付金

¥50,000分の貸付金は1年以内に返済期限が到来するため流動資産として表示し、¥200,000分の貸付金は1年を超えて返済期限が到来するため固定資産として表示する。

(7) 貸倒引当金の設定

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	11,180	(貸) 貸 倒 引 当 金	11,180
-------------------	--------	---------------	--------

※ $\{¥140,000 \text{ (整理前受取手形)} + ¥1,478,000 \text{ (期末売掛金)}\} \times 1\% - ¥5,000 \text{ (整理前貸倒引当金)} = ¥11,180$

◇ 解答の金額

・貸倒引当金：¥5,000 (整理前) + ¥11,180 = ¥16,180

(8) 退職給付費用の計上

(借) 退 職 給 付 費 用	60,000	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	60,000
-----------------	--------	-------------------	--------

◇ 解答の金額

・退職給付引当金：¥450,000 (整理前) + ¥60,000 = ¥510,000

(9) 法人税等の計上

法人税、住民税及び事業税については、税引前当期純利益の30%を計上するが、決算整理前残高試算表に未払法人税等が計上されているため、問題の指示より差額補充法により計上する。

(借) 法人税、住民税及び事業税	148,800	(貸) 仮 払 法 人 税 等	7,000
		(〃) 未 払 法 人 税 等	141,800

※1 法人税、住民税及び事業税：¥500,000 (税引前当期純利益、下記3.) × 30% - ¥1,200 (整理前未払法人税等) = ¥148,800

※2 仮払法人税等：¥3,000 (整理前) + ¥4,000 (上記1. (3)) = ¥7,000

◇ 解答の金額

・未払法人税等：¥1,200 (整理前) + ¥141,800 = ¥143,000

3. 損益計算書 (参考)

損 益 計 算 書		
平成27年4月1日～平成28年3月31日		(単位：円)
I 売 上 高		11,614,130
II 売 上 原 価		
期首商品棚卸高	1,601,000	
当期商品仕入高	6,549,800	
合 計	8,150,800	
期末商品棚卸高	2,150,000	6,000,800
売 上 総 利 益		5,613,330
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
貸倒引当金繰入	11,180	
棚卸減耗損	40,000	
給料手当	3,822,000	
賃借料	885,000	
保険料	15,500	
水道光熱費	214,400	
修繕費(保守料)	300	
減価償却費	47,750	
退職給付費用	60,000	5,096,130
営 業 利 益		517,200
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息		25,000
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息		42,200
税 引 前 当 期 純 利 益		500,000
法人税、住民税及び事業税		148,800
当 期 純 利 益		351,200

◇ 解答の金額

・繰越利益剰余金：¥886,470 (整理前) + ¥351,200 (当期純利益) = ¥1,237,670